経営事項審査の再審査における受付事務の取扱い等について

「経営事項審査の事務取扱いについて（平成20年1月31日付け国総建第269号）」の改正により、建設業法第27条の23の規定による経営事項審査の審査基準が改正され、令和5年1月1日より施行されています。

1 審査基準の改正に伴う経営事項審査の再審査申立の受付

当該改正に伴い、改正前の基準で経営事項審査の結果通知を受けている者は、建設業法施行規則第20条第2項の規定により、再審査を受けることができます。

当該再審査の申立て受付事務については、次のとおり取り扱うこととします。

(1) 再審査申立ての受付期間

令和5年1月1日から同年4月30日まで

（持参の場合は4月28日午後5時まで、郵送の場合は4月30日消印有効とします。）

※ 建設業法施行規則第20条第2項の規定により当該改正の日から120日以内

(2) 再審査申立ての受付場所及び申立ての方法

受付場所は、申立者の主たる営業所の所在地を管轄する地域振興局総務企画部総務経理課とし、申立ての方法は書類の持参又は郵送とします。

(3) 再審査申立てに必要な書類

申立者は、受付時に次の書類を提出してください。

ア 建設業法施行規則別記様式第25号の14による経営規模等評価再審査申立書、別紙三

イ 改正前の基準による経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

ウ 審査基準日時点で有効な「各えるぼし認定」、「各くるみん認定」及び「ユースエール認定」を取得していることを証する書面の写し

エ 建設機械の保有状況一覧表（別紙様式3）

オ エにおいて新たに追加となった建設機械の売買契約書、販売店からの譲渡・販売証明書、固定資産税申告書・明細書又は原価償却資産台帳の写し

カ エにおいて追加となった建設機械の特定自主検査記録表又は自動車検査証の写し

※ダンプ車については、申請する全てのダンプ車の自動車検査証の写しを提出してください。

キ エコアクション21の認定を受けていることを証明する書類及びその付属書

(4) 再審査に係る手数料
無料

(5) その他留意事項

ア 当該再審査は、改正前の基準による経営事項審査を受けた者で、改正後の基準による経営規模等評価結果及び総合評定値を希望する者が申立てをすることができるものです。

イ 再審査において改めて申請できる事項については、令和5年1月1日から新たに評価対象となった事項についてのみです。

提出済みの申請書（審査で補正されている時は補正後のもの）に記載のない旧基準における評価事項（ダンプ車を除く）については対象となりません。